

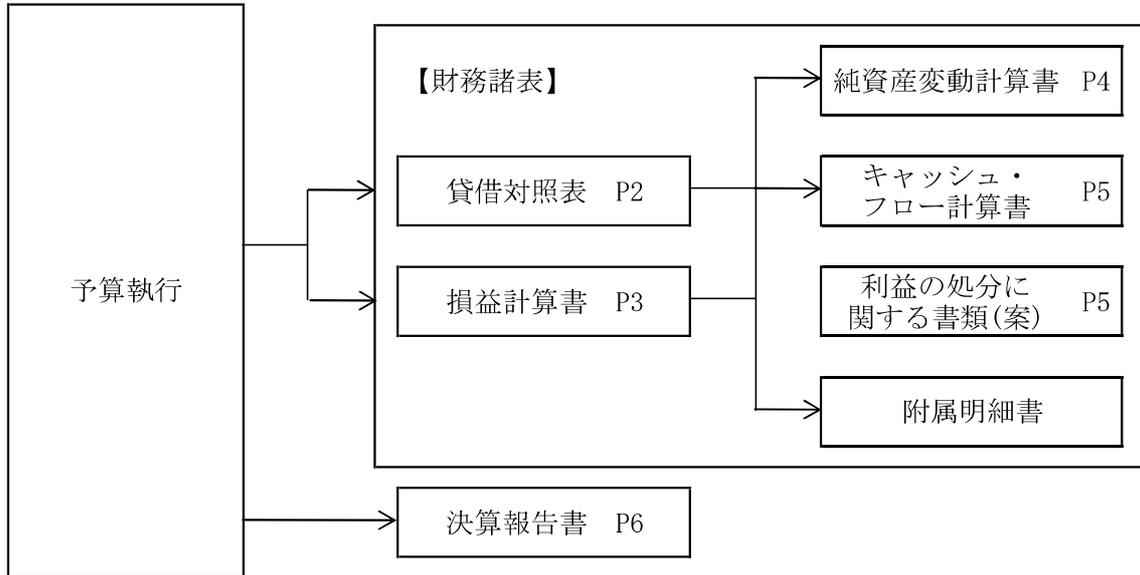
決 算 概 要

第11期(令和4年度)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
(単位:百万円)				
資産の部 ①	7,324	6,371	954	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 設置者から現物出資されたものです。(西京区大枝沓掛町13番地の6, 68,601㎡) ※建物については、設置者からの無償貸付となっているため資産には計上されません。 ・工具器具備品(△15) 購入価格が50万円以上のものが対象です。R4年度は、楽器(コントラバスフルート)や美術制作機器(電気炉)の購入による増があった一方、減価償却による減が大きい ため、前年度比で減少しています。 ・図書、美術品・収蔵品(計33) 購入または寄附による増などを計上しています。 ・投資有価証券: 国債です。 ・その他(△7) 学務システムのソフトウェアリースの減価償却による減です。 </div>
固定資産	5,743	5,732	11	
土地	3,360	3,360	0	
建物・構築物	1	2	△1	
工具器具備品	68	83	△15	
図書	638	628	10	
美術品・収蔵品	1,376	1,353	23	
投資有価証券	276	275	1	
その他	24	31	△7	
流動資産	1,581	638	943	
現金及び預金	1,511	619	892	
未収入金	70	19	51	
負債の部 ②	2,486	1,554	932	
固定負債	2,146	1,325	821	
資産見返負債	701	706	△5	
長期寄附金債務	1,428	595	833	
長期リース債務	17	24	△7	
流動負債	340	229	111	
運営費交付金債務	30	28	2	
未払金	201	101	100	
リース債務	7	9	△2	
その他	102	91	11	
純資産の部 ③=①-②	4,838	4,818	21	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・長期寄附金債務(833) 用途が特定されている寄附金で長期にわ たるものです。 移転整備募金の寄附の増が主な要因で、 運用益による増、各基金・寄附金の取崩等 による減も計上しています。 ・運営費交付金債務(2) 退職手当等に係る運営費交付金の未執行 額です。R4年度は退職手当準備費を補充 したことで、債務が増となっています。 ・未払金(100) 当該年度に係る債務の未払金額です。(発 生主義のため生じるものです。) 令和4年度は退職金が前年度より増加して いるため、未払金が増加しています。 ・リース債務[長期・短期](△9) リースにより取得した工具器具備品に係る 債務です。支払いが進んだことで減少して います。 ・その他(11) 所得税・社会保険料の預り金、科学研究 費補助金(基金分)の未使用額(繰越)など です。 </div>
資本金	3,360	3,360	0	
資本剰余金	1,376	1,353	23	
利益剰余金	102	104	△2	
前中期目標期間繰越積立金	87	89	△2	
目的積立金	9	9	0	
積立金	6	6	0	
当期総利益	0	0	0	

(注) 端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】

- ・資本金
設置者から承継した財産の基礎(土地)です。
- ・資本剰余金(23)
非償却資産(美術品・収蔵品等)の取得による増を計上しています。
- ・利益剰余金
前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減を計上しています。
- ・当期総利益
損益計算書の「当期総利益」と一致します。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
経常費用 ①	2,352	2,230	122
業務費	2,165	2,039	126
教育経費	304	285	19
研究経費	51	49	2
教育研究支援経費	52	49	3
受託事業費等	10	8	2
役員人件費	31	31	0
教員人件費	1,336	1,222	114
職員人件費	381	395	△14
一般管理費	187	191	△4
臨時損失 ②	0	0	0
経常収益 ③	2,350	2,230	120
運営費交付金収益	1,574	1,455	119
授業料, 入学金等収益	703	708	△5
受託事業等収益	10	8	2
寄附金収益	10	9	1
補助金等収益	17	18	△1
資産見返負債戻入	21	17	4
その他	15	15	0
臨時利益 ④	0	0	0
経常損失 ③-①	△2	△0	△2
当期純損失 ⑤=③+④-①-②	△2	△0	△2
目的積立金取崩額 ⑥	2	1	1
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	0	0	0

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

・目的積立金取崩
前期から繰り越した積立金(前中期目標期間繰越積立金)を取崩したものです。

【当期総利益】
貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

【経常費用】
・教育経費(19)
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。令和4年度は、光熱費の高騰により、増加しています。

・研究経費
業務として行われる研究に要する経費で、教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。

・教育研究支援経費
図書館・資料館等の法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。

・受託研究費・受託事業費(2)
受託研究・事業等の実施に要する経費です。

・教員人件費(114)
退職手当の増によるものです。

・職員人件費(△14)
育休取得職員の増等に人件費の減です。

・一般管理費(△4)
法人全体の管理運営に要する経費です。R4年度は、光熱費の高騰があった一方、建物等の修繕費の見込減等もあり、減少しています。

【経常収益】
・運営費交付金収益(119)
受け入れた運営費交付金のうち、資産見返負債、資本剰余金、運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。
退職手当の増により増加しています。

・授業料, 入学金等収益(△5)
授業料, 入学金, 検定料です。
美術の学部及び修士課程の学生の減等による授業料の減です。

・寄附金収益
各基金や京芸友の会, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。

・補助金等収益(△1)
文化庁や京都市、民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。

・資産見返負債戻入(4)
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(国公立大学法人特有の会計処理です。)

・その他
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。

純資産変動計算書

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における貸借対照表の純資産の部の各項目の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

4

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	地方公共 団出資金	資本剰余 金	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営の 改善目的 積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰余 金(又は繰 越欠損金) 合計	
当期首残高	3,360	1,353	1,353	89	9	6	0	-	104	4,817
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		23	23							23
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立					0	0	△ 0		-	-
(2)その他									0	0
当期純利益(又は当期純損失)							0	0	0	0
目的積立金取崩額				△ 2					△ 2	△ 2
当期変動額合計	-	23	23	△ 2	0	0	0	0	△ 2	21
当期末残高	3,360	1,376	1,376	87	9	6	0	0	102	4,838

※ 表中に用いる「0」は、該当数値はありますが単位未満のもの、また、「-」は、該当数値がないものを示しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	913	110	802
原材料等購入による支出	△380	△378	△2
人件費支出	△1,664	△1,693	29
その他の業務支出	△177	△192	15
運営費交付金収入	1,533	1,500	33
授業料, 入学金等収入	703	708	△5
共同研究・受託事業収入	9	4	5
補助金等収入	23	22	1
寄附金収入	842	122	720
その他	24	18	6
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△12	△38	26
定期預金等の預入による支出	△100	△100	0
定期預金等の払戻による収入	100	100	0
有形固定資産の取得による支出	△12	△38	26
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△9	△7	△2
リース債務の返済による支出	△9	△7	△2
資金増加額 ④=①+②+③	892	65	827
資金期首残高 ⑤	519	454	65
資金期末残高 ⑥=④+⑤	1,411	519	892

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益や各寄附金等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で、貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。但し、定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
当期末処分利益	0	0	0
当期総利益	0	0	0
利益処分数額	0	0	0
積立金	0	0	0
目的積立金	0	0	0

・当期総利益
貸借対照表、損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金で、設立団体の長が承認します。

・積立金
次年度以降に損失が生じた場合の補填に充当することができます。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

項 目	R4 予算額	R4 決算額	差 額	
(単位:百万円)				
収入	2,423	2,347	△76	【収入】 ・運営費交付金 高等教育修学支援制度に係る執行の見込み減によるものです。 ・授業料等収入 受験者数増による入学料の増や市外入学者の増によるの入学料の増などによるものです。 ・受託研究等収入及び寄附金 寄附金事業収入の見込み減などです。 ・目的積立金取崩 効率的な執行や修繕経費の見込減等により取崩額の減をとったものです。
運営費交付金	1,594	1,585	△9	
補助金収入	27	21	△6	
授業料等収入	694	703	9	
受託研究等収入及び寄附金	50	21	△29	
その他収入	21	15	△6	
目的積立金取崩	37	2	△35	
支出	2,423	2,343	△80	【支出】 ・人件費 非常勤教員人件費の見込み減などです。 ・教育研究費 高等教育修学支援制度に係る執行の見込み減や効率的な執行による減などです。 ・受託研究費, 寄附金事業等 寄附金事業などの見込み減によるものです。 ・一般管理費 修繕経費の見込減による施設維持管理費の減などによるものです。
人件費	1,762	1,747	△15	
教育研究費	424	392	△32	
受託研究費及び寄附金事業等	50	21	△29	
一般管理費	187	183	△4	

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産①	7,324	負債	2,486
		純資産②	4,838
1,511 (①の内数)		0 (②の内数)	

損益計算書
[会計期間の運営状況]

	自己収入 (科研間接除く)
	731 (③の内数)
	45 (③の内数)
費用	2,352
	収益③ (臨時収益含む)
	2,350
	0
	2

純資産変動計算書
[会計期間の変動状況]

資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
3,360	1,353	104	4,817 ← 期首残高
		前年度利益処分積立	0
		目的積立金取崩	△ 2 ←
	固定資産の取得	23	
	当期末処分利益	0	
		21	21 ← 変動額合計
3,360	1,376	102	4,838 ← 期末残高

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

	519 ← 期首残高
支出	収入
2,342	3,234
	1,411
	1,411 ← 期末残高 ↑

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理分利益	0
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	0
[教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	

定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なる。

財務分析について（退職手当控除版）

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減 (前年度比)	指標の判定
第11期(R4年度)	自己収入比率	35.0%	34.2%	34.6%	34.1%	△0.5pt	比率が高いほど財務の自立性が高い
発展性	外部資金比率	2.2%	2.3%	1.6%	1.7%	0.1pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い
効率性	人件費率	74.4%	72.1%	73.4%	72.8%	△0.6pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある
	一般管理費率	8.8%	9.6%	8.8%	8.4%	△0.3pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い
活動性	教育経費率	11.4%	13.5%	13.0%	13.7%	0.7pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い
	研究経費率	2.3%	2.2%	2.2%	2.3%	0.1pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い

健全性… 自己収入比率は、運営費交付金（経常収益）の増により、前年度に比べ減少している。

発展性… 外部資金比率は、前年度に比べほぼ横ばいとなっている。

効率性… 人件費率は、光熱費の高騰等による経常費用全体の増により、前年度に比べ減少している。

一般管理費率は、光熱費高騰の一方、修繕費等の減により、前年度に比べ減少している。

活動性… 教育経費率は、光熱費の高騰等による経費の増により、前年度に比べ増加となっている。

研究経費率は、前年度に比べほぼ横ばいとなっている。

※計算式

自己収入比率 = (自己収入収益 + 外部資金) ÷ 経常収益

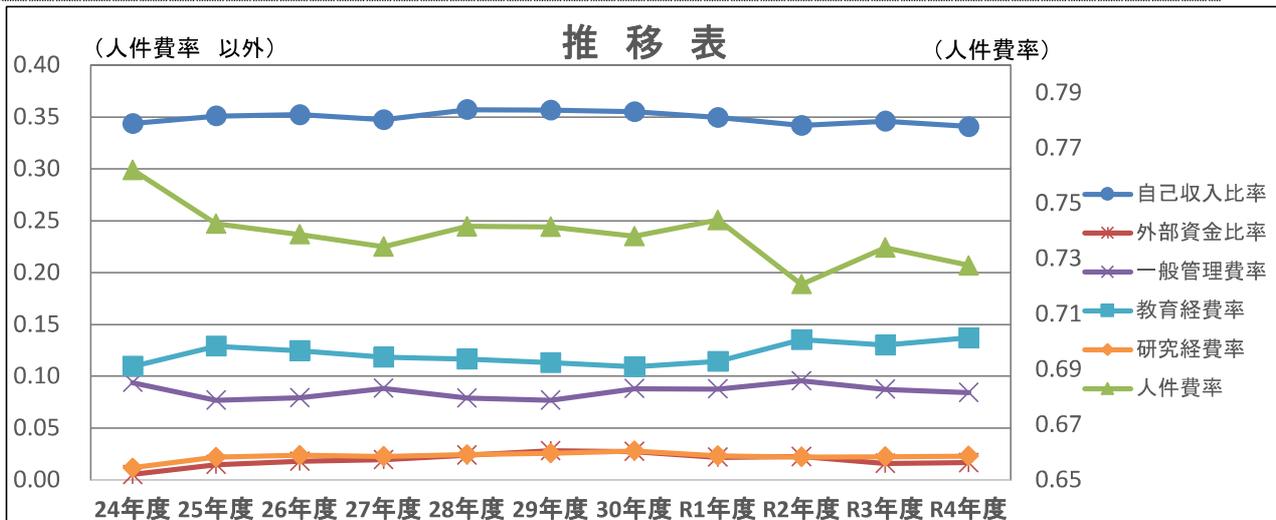
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 経常費用

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 経常費用

教育経費率 = 教育経費 ÷ 経常費用

研究経費率 = 研究経費 ÷ 経常費用



(参考: 実績値)

(単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費	1,573	1,584	1,584	1,587	1,608	1,618	1,610	1,619	1,598	1,609	1,613
教育経費	226	275	267	256	253	247	238	249	300	285	304
研究経費	24	47	51	49	53	56	61	51	49	49	51
一般管理費	194	164	170	191	171	168	192	191	212	192	187
その他経費	47	63	72	78	83	93	80	66	58	57	62
経常費用	2,064	2,133	2,144	2,161	2,168	2,182	2,181	2,176	2,217	2,192	2,217
運営費交付金収益	1,395	1,388	1,384	1,397	1,380	1,381	1,394	1,409	1,443	1,416	1,439
外部資金収益	11	32	39	42	52	61	60	48	50	35	37
自己収入収益 (学納金等)	723	723	721	709	724	713	715	716	707	723	718
その他収益	6	8	13	14	17	15	14	12	14	17	21
経常収益	2,135	2,151	2,157	2,162	2,173	2,170	2,183	2,185	2,214	2,191	2,215